提案
20 現在非暴力と見なされている特定犯罪の仮釈放を制限する。現在軽罪だけとして扱われる特定の犯罪に対して重罪宣告を許可する。州民発案法案。

公式の表題と要約 司法長官が作成

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください
voterguide.sos.ca.gov

- 特定犯罪への資格を排除して、当初の犯罪刑期を満たした非暴力犯罪者に対して認められた仮釈放プログラムの利用を制限する。
- このプログラム下で管理している仮釈放決定の基準と要件を変更する。
- 価値が250ドルから950ドルの盗難犯罪を含む現在軽罪だけに相当する特定の盗難犯罪に対して重罪容疑を認可する。
- 特定の軽罪判決を受けた者に州データベースへのDNAサンプル抽出・提出を義務付ける。

立法アナリストによる州政府及び地方政府の財政的影響の推定純損益要約：

- 州および地方矯正経費は主に郡刑務所人口とコミュニティの監督レベルの増大のため、年間数千万ドル以上増大する可能性がある。
- 州および地方裁判所関連経費は年間数百万ドル以上増大する可能性がある。
- 州および地方法執行機関の経費は、DNAサンプルの収集と処理に関連して年間数百万ドル以上増大する可能性がある。

立法アナリストによる分析

概要

提案20には4つの主な条項があります。条項は以下のとおりです。

- 一部の盗難関連の犯罪に対する刑罰を増やすための州法の変更。
- 州刑務所から出所した人々をコミュニティで監督する方法の変更。
- 提案57（2016年）によって作成された、刑務所からの受刑者の釈放を考慮したプロセスに対する様々な変更。
- 州および地域の法執行機関に対して、特定の犯罪について有罪となった成人からのDNA収集の義務化。

以下では主な規定それぞれについて説明し、この提案の財務的影響について詳細を記述します。

一部の盗難関連犯罪に対する刑罰

背景

重罪は、最も重大な犯罪の種類です。州法では、一部の重罪を「暴力的」もしくは「重大」、またはその両方として定義しています。暴力的および重大として定義される重罪の例には、殺人、強盗、強姦などが挙げられます。暴力的および重大として定義されていない重罪には、人身売買や麻薬の販売などがあります。軽罪は、重大な犯罪より

立法アナリストによる分析

続き

もやや軽微なものです。軽罪には、暴行や公共の場での酩酊などが含まれます。

重罪の判決。 重罪で有罪となった人々は、以下のような判決を言い渡されます。

- ***州刑務所での禁固刑。*** 重大、暴力的、性犯罪を含む有罪判決を現在または過去に受けた人々には、州刑務所での禁固刑という判決が下される可能性があります。
- ***郡拘置所またはコミュニティでの監督。*** 重大、暴力的、性犯罪を含む有罪判決を現在または過去に受けていない人々には通常、郡拘置所での禁固刑またはコミュニティでの郡の保護観察官による監督、あるいはその両方という判決が下される可能性があります。

軽罪の判決。 軽罪を犯した人々は、郡の拘置所、郡のコミュニティでの保護観察、罰金、またはこれらの三つの組み合わせが判決される場合があります。彼らは通常、重罪で有罪となった人々よりも量刑が軽くなります。例えば、軽罪を犯した人への判決が拘置所または刑務所での禁固一年を超えることはありませんが、重罪の判決ではより長い刑期が求められます。さらに、軽罪で有罪となった人々は通常、コミュニティでの保護観察年数がより短く、保護観察官により詳細に監督されることはありません。

重罪と軽罪のいずれかとしての判決。 現在、なりすまし犯罪などの一部の犯罪は、重罪と軽罪のどちらでも罰せられる場合があります。これらの犯罪は「重罪または軽罪に振り分けられる犯罪群 (wobbler)」として知られています。判決は通常、犯罪の特徴と個人の犯罪歴に基づきます。

提案47は一部の犯罪を減刑する。 2014年11月、有権者は提案47を可決しました。これは一部の窃盗関連の犯罪を重罪ではなく軽罪として罰することになるものです。例えば、提案47の下では、$950以下の価値の資産に関連する窃盗は一般的に小窃盗として考慮され、重罪としてではなく軽罪として罰せられます。これは、以前は重罪として扱われる場合もありました（自動車の盗難などの場合）。また提案47は、$950以下の万引きをこれまでのような重罪ではなく軽罪とすることを義務付けています。

提案

一部の盗難関連犯罪に対する厳罰化。 提案20は、新たに二種類の盗難関連の犯罪を規定します。

- ***連続窃盗。*** 過去に特定の窃盗関連犯罪（強盗、文書偽造、自動車強盗など）で有罪判決を二回またはそれ以上受けたことのある人は、万引きや$250以上の価値の資産が関連する小窃盗での有罪が判明した場合に連続窃盗として科刑されます。
- ***組織的店舗窃盗。*** 他者と共に行動して小窃盗または万引きを二回またはそれ以上犯した人物は、盗難された資産の合計金額が180日以内で$250を超える場合に組織的店舗窃盗として科刑されます。

これらの新しい犯罪は「重罪または軽罪に振り分けられる犯罪群 (wobbler)」に該当し、この人物が過去に重大、暴力、性犯罪で有罪となったことがない場合、郡の拘置所で最長三年間の禁固刑に処せられます。

立法アナリストによる分析 続き

さらに、提案 20では、一般的に提案47に基づいて軽罪として罰せられる一部の既存の盗難関連犯罪が、重罪として罰せられるようになります。例えば、現行法の下では、$950以下の価値のあらゆる資産の店舗からの窃盗は、通常軽罪として罰することが義務付けられています。提案20の下では、販売用ではない$950以下の価値の資産（例えばレジ機材など）を店舗から盗んだ人々は重罪判決を受ける場合があります。これにより、これらの罪で有罪となった人の刑期が長くなる可能性があります。例えば、郡の拘置所で最長6か月間ではなく、郡の拘置所または州の刑務所で最長三年間の刑期となる場合があります。

私たちは、毎年数千人が上記の変更によって影響を受けると試算します。ただし、この試算は入手可能な限定されたデータに基づくものであり、実際に影響を受ける人の数は検察官や裁判官の判断次第となります。結果として、実際の人数は大幅に増加したり、減少したりする可能性があります。

コミュニティでの監督慣行

背景

重大な犯罪や暴力犯罪に対して服役した後に州刑務所から出所した人は、一定期間コミュニティ内で州の仮釈放担当官による監督下に置かれます。その他の犯罪に対して服役した後に刑務所から出所した人は、通常コミュニティで郡の保護観察官による監督下に置かれます。これは一般的に、Post-Release Community Supervision (PRCS) と呼ばれます。州の仮釈放中またはPRCS中の人が監督期間中に従うことを義務付けられた規則を破った場合（これは「監督条件」違反と呼ばれる）、州の仮釈放担当官または郡の保護観察官は、裁判官にこの監督条件の変更を依頼することを選択できます。これにより、条件がより厳しくなったり、郡の拘置所に収監されることになります。

提案

コミュニティでの監督慣行の変更。この対案は、州の仮釈放とPRCSの慣行に様々な変更を加えるものです。例えば、PRCS期間中の人がその監督条件に三度違反した場合に、保護観察官に対して監督条件の変更を裁判官に求めることを義務付けています。さらに、この提案は、州の仮釈放担当部門と軍の保護観察担当部門に対して、監督下の人々についてより多くの情報を交換するように求めています。

提案57の釈放検討プロセス

背景

収監中の人々は、一次犯罪 (primary crime) に対して有罪となっています。一次犯罪とは一般的に最長の禁固刑を受ける犯罪です。それぞれのケース（銃が使用された場合など）の事実や、同時に有罪となった等級の低いその他の犯罪を理由として、追加の刑期が科せられることがよくあります。例えば、過去に重大犯罪または暴力犯罪で有罪となった人は、一般的に重罪の初犯者の二倍の刑期を務めなければなりません。

立法アナリストによる分析 続き

2016年11月、有権者は提案57を可決しました。これは州憲法を改正し、非暴力的な重罪で有罪となった刑務所内の受刑者に対して、第一の犯罪の刑期を務めた後に釈放を検討される資格を認めるものです。州のBoard of Parole Hearings (BPH) によって受刑者の釈放が検討されます。具体的には、BPHのスタッフメンバーは、受刑者ファイルで犯罪歴、刑務所での態度などの様々な情報を確認して、その受刑者を釈放するか否かを判断します。また、検察官、法執行当局、被害者から提出された受刑者に関する文書を検討します。California Department of Corrections and Rehabilitation (CDCR) が州に登録された被害者に連絡し、そのような文書を提出できることを通知します。BPHが受刑者に不当な暴力的リスクがあると判断しない限り、その受刑者は釈放されます。釈放されない場合、受刑者はその判断の見直しを要請できます。釈放を却下された受刑者は翌年に再検討されます。ただし、その前に刑期を完了して釈放される場合もあります。2019年、BPHは4,600人近くの受刑者を検討し、約860人 (19パーセント) の釈放を承認しました。

提案

提案57における釈放検討プロセスの変更。 提案20は、提案57の釈放検討プロセスに様々な変更を加えます。主な変更点は以下のとおりです。

- 暴力や家庭内暴力など特定の種類の犯罪で有罪となった一部の受刑者をプロセスから除外する。
- BPHに対して、暴力の不当なリスクのある受刑者のみだけでなく、被害者を生み出す重罪を犯す不当なリスクのある受刑者の釈放の却下を要求する。
- BPHに対して、受刑者の釈放を判断する際に、受刑者の自らの犯罪に対する態度など、追加的な問題についても検討するよう要求する。
- 釈放を却下された受刑者に対して、BPHによる再検討を受けるまで（一年間ではなく）二年間待つように要求する。
- 検察官がBPHに対して釈放の決定に関する別の見直しを行うよう要請することを許可する。
- CDCRに対して、被害者が州に登録されていない場合であっても、その見直しについて通知できるよう、被害者の居場所を確認するよう要求する。

DNAの収集

背景

California州では、(1) 重罪で逮捕された、告発された、有罪が確定した成人、(2) 重罪を犯した青少年、(3) 性犯罪者または放火犯として登録が求められる者は、DNAサンプルを提供しなければなりません。州および地域の法執行当局が収集するこれらのサンプルは、California

州法務省 (DOJ) に送られて処理されます。DOJは現在、毎年約100,000点のDNAサンプルを受け取っています。DOJは州全体のDNAデータベースにDNAプロファイルを保存し、それらを国のデータベースに送信します。これらのデータベースは、法執行当局による犯罪調査に使用されます。

提案

DNA収集の拡大。この提案では、州および地域の法執行機関に対して、特定の犯罪について有罪となった成人からDNAの収集を義務付けています。これらの犯罪には、万引き、通貨の偽造、一部の家庭内暴力などの犯罪が含まれます。

財務的影響

この提案は、州政府および地方政府に様々な財務的影響を及ぼすと想定されます。ただし、以下に説明する影響の正確な規模は複数の要因次第で変化します。主な要因の一つは、提案の実施方法に関する裁判所やその他（郡の保護観察部門や検察官など）による決定です。例えば、この提案は、州憲法を変更することなく、提案57に基づいて釈放を検討される特定の受刑者の憲法上の権利を変更しようとするものです。この変更が裁判所で争われた場合、裁判官が一部の規定は有効にできないという判決を出す可能性があります。私たちは、この提案が完全に実施されると仮定して、州政府および地方政府への財務的影響を以下のように推定します。総合すると、推定された州費用の増加は現在の州の一般基金予算の1パーセント以下です。一般基金は、教育、刑務所、健康管理、その他のサービスに支払う州の主な運営用アカウントです。

州および地方の更生費用。この提案は、三つの面から州および地方の更生費用を増加させます。

- 第一に、窃盗関連の犯罪に対する罰則の増加によって郡の拘置所の収監者数が増加し、一部の人に対するコミュニティでの監督レベルが上がることから、更生費用が最も増加します。
- 第二に、コミュニティでの監督慣行に対する変更によって様々な形で州および地方の費用が増加します。たとえば、郡の保護観察官に監督条件に三度違反したPRCSの人々の監督条件の変更を求める要請は、これによってより多くの人を収監することになる場合、郡の拘置所の収監者数を増加させる可能性があります。
- 第三に、提案57の釈放検討プロセスに対する変更が、刑務所から釈放される受刑者数を減らし、このプロセスにかかる費用を全体的に増加させることで州の費用が増加します。

毎年数千人以上がこの提案の影響を受けると推定されます。結果として、**州および地方の更生費用は年間数千万ドルになる可能性がある**と推定されます。実際の増加は、この提案の影響を受ける明確な人数など、複数の不確定要素に応じて変化します。

立法アナリストによる分析

続き

州および地方の裁判関連費用。この提案は、州および地方の裁判関連費用を増加させます。これは、一部の人々が、特定の窃盗関連の犯罪に対して軽罪ではなく重罪で有罪となる結果を招くためです。重罪は裁判所で対応される時間が軽罪よりも長くなるため、裁判所、郡検察官、公選弁護人、郡保安官（裁判所の警護を担当する）の業務が増加します。さらに、保護観察官対して、PRCSの人が監督条件を三度違反した場合にその監督条件の変更を裁判官に依頼するよう求めることも、裁判所に追加の業務を生みます。これらの**裁判関係の費用は、**この法案に影響を受ける実際の人数に応じ**て年間数百万ドル以上になると推定されます。**

州および地方の法執行費用。この提案によって、DNAサンプルの提出を求められる人数がおそらく年間で数万人増加することで、州および地方の法執行費用が増加します。**州および地方の法執行費用は年間数百万ドル以上にはならない**と推定されます。

その他の財務的影響。この提案は、州政府および地方政府に対してその他の未知の財務的影響を及ぼすと考えられます。例えば、罰則を増やすことで犯罪が減少し、一部の司法制度の費用が回避される可能性があります。この影響の範囲や、その他の影響の発生については不明です。

***http://cal-access.sos.ca.gov/campaign/measures/*で、主にこの法案を支持または反対するために構成された委員会のリストをご覧いただけます。**

委員会に対する政治献金の上位10名は、*http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

州法案の全文をご希望の方は、州務長官に電話(800) 339-2865またはEメール*vigfeedback@sos.ca.gov*でお申し出ください。コピーを無料で送付します。